

個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びリミテッドパートナーシップへの出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については収益、費用の持分相当額をそれぞれ売上、売上原価で取り込む方法によっております。

② 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

② 役員従業員等特別報酬引当金

業績連動報酬規程に基づき、当社の収益及び在職期間等の業績に連動して、役員及び職員等に報酬を支給するため、翌事業年度以降の支給可能見込額を計上しております。

③ 投資損失引当金

当社の投資先及び関係会社に対する投融資に係る損失に備えるため、投資先会社等の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価

売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息、営業貸付金の受取利息を計上し、売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損、投資損失引当金繰入、営業貸付金にかかる資金原価等を計上することとしております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

投資損失引当金

221,769,804 千円

投資損失引当金は、投資先及び関係会社に対する投融資から生じる損失について、個別の投資先企業の実情を勘案した回収見込額を基礎として見積っております。当該見積りは、将来の経済状況、投資先企業の財政状態及び取引参加者の意向等の状況により影響を受ける可能性があり、実際の状況が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、投資損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

営業投資有価証券

1,655,114 千円

② 担保に係る債務

Sunrise Healthcare Service Co.,Ltd に対する保証債務

314,596 千円

(2) 保証債務

以下の投資先(グループ会社を含む)の金融機関等の債権者に対して、親会社である株式会社産業革新投資機構と重疊的に、かつ連帯して、保証債務を負っております。

Seajacks International Ltd

11,087,719 千円 (3,052 千ユーロ、90,256 千米ドル及び
699,143 千円)

Sunrise Healthcare Service Co.,Ltd

314,596 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権

12,819,380 千円

短期金銭債務

368,784 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	878,751 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,450 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 10,000 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	145,734 千円
営業投資有価証券	31,016,462 千円
投資損失引当金	67,905,913 千円
未払事業税	79,050 千円
役員従業員等特別報酬引当金	2,222,202 千円
関係会社株式	807,884 千円
その他	41,421 千円
繰延税金資産小計	102,218,669 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△145,734 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△102,072,935 千円
評価性引当額小計	△102,218,669 千円
繰延税金資産合計	— 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	184,407,031 千円
その他	2,492 千円
繰延税金負債合計	184,409,523 千円
繰延税金負債の純額	184,409,523 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設立（新設分割）に係る経済産業大臣認可の条件等に基づき、旧産業競争力強化法と同趣旨の枠組みのもとで投資活動を行っております。投資活動を行うための資金需要については、CMS に基づいて株式会社産業革新投資機構から調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、預金に限定して運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する営業投資有価証券は主に投資先企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されているほか、未上場株式については流動性が乏しく、外貨建営業投資有価証券については為替リスクに晒されております。また、営業貸付金は貸付先企業の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 発行体及び貸付先企業の信用リスクの管理

投資先及び貸付先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

ロ. 市場リスクの管理

営業投資有価証券のうち、上場企業については、継続的に時価や発行体の経営状況等を把握しております。また、外貨建営業投資有価証券については、継続的に為替変動のモニタリングを行っております。

ハ. 資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に係る事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が得られない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和 3 年 3 月 31 日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
① 現金及び預金	18,202,769	18,202,769	-

② 営業投資有価証券	782,261,171	782,261,171	-
③ 営業貸付金	116,833,020	116,510,049	△322,971
④ 預託金	12,818,700	12,818,700	-
資産計	930,115,662	929,792,691	△322,971
① 関係会社短期借入金	196,070,420	196,070,420	-
② 未払法人税等	821,559	821,559	-
負債計	196,891,979	196,891,979	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金、④ 預託金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 営業投資有価証券

株式の時価について、取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、投資事業有限責任組合もしくはリミテッドパートナーシップへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。

③ 営業貸付金

営業貸付金については、元利金の合計金額を同様の新規貸付を行った場合に合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

負債

① 関係会社短期借入金、② 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式(*1)	331,572,107
その他(*2)	41,980,492
関係会社株式に属するもの	
非上場株式(*1)	21,891,906

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の開示から除外しております。なお、当事業年度において、営業投資有価証券に属する非上場株式について、3,738,458 千

円の減損処理を行っております。

- (※2) 投資事業有限責任組合及びリミテッドパートナーシップの出資持分のうち時価を把握することが極めて困難と認められる組合財産にかかる持分相当額、及び株式・債券に該当しない合同会社出資持分等の営業投資有価証券で、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の開示から除外しております。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 5 年 以 内 (千円)
現 金 及 び 預 金	18,202,769	-
営 業 貸 付 金	22,889,531	93,943,489
預 託 金	12,818,700	-

(注 4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

	1 年 以 内 (千円)
関 係 会 社 短 期 借 入 金	196,070,420

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱産業 革新投資 機構	被所有 直接 100%	役員の兼任 資金取引 職員の出向	CMS (※2)	9,493,076	関係会社 短期借入金	196,070,420
					38,055,120	預託金	12,818,700
					206,063	未払利息	146,049
			管理業務 (※3)		566,012	未払金	87,671

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (※2) 当社は CMS（キャッシュマネジメントサービス）により、親会社である株式会社産業革新投資機構との間で投資資金の借入及び売却代金等の預託を行っております。なお、当該借入及び預託に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。

(*3) 管理業務委託料に関する価格その他取引条件については、定期的な価格交渉の上で決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

記載すべき重要な事項はありません。

10.1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	71,932,112 円 17 銭
1 株当たり当期純損失	12,052,197 円 06 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。